

冷戦期日本の学生に対する米国アジア財団の広報外交

大学院生の部



山 麻 衣

東京大学大学院
学際情報学府
博士後期課程

1. 研究背景・目的

東西冷戦時代、アメリカ合衆国とソヴィエト連邦は、世界の人々の考え方を自国に有利な方向に導くために、メディア、音楽、生活様式など、あらゆる文化をめぐって覇権を争った¹。このように他国の国民や世論に働きかける外交を、広報外交（パブリック・ディプロマシー）という。

本研究は、1952年から1967年にアメリカのアジア財団が日本の大学生に行った広報外交の展開と受容を明らかにするものである。アジア財団（The Asia Foundation）は、日本の文化的分野に助成を行った代表的な財団の一つであると同時に、中央情報局（CIA）が資金提供を行った財団としても知られている²。1951年にアジア財団の前身である自由アジア協会（The Committee for Free Asia）がCIAによって設立され、1954年

¹ 文化をめぐる米ソの覇権争い、すなわち文化冷戦に関する研究は、次に挙げる書籍をはじめ、近年続々と公刊されている。Osgood, Kenneth A., *Total Cold War: Eisenhower's secret propaganda battle at home and abroad*, University Press of Kansas, 2006. 貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代：アメリカとアジア』東京：国際書院、2009年。

² 和田純「アメリカのフィランソロピーは日本に何を残したのか」『戦後日米関係とフィランソロピー：民間財団が果たした役割 1945年～1975年』ミネルヴァ書房、2008年、108～117頁。

にアジア財団への改組を経て、1967年にCIAとの関係が雑誌Ramparts誌によって暴露されるまで、「民間公共慈善団体」を装ったとされる³。アジア財団の助成を継続的に受けた学生団体は、「左傾化する学生運動への対抗措置として組織化された」可能性があると指摘されているが⁴、財団の助成意図や助成金額、学生団体の実際の活動の詳細は未解明である。また、これまでの冷戦史研究においては、アメリカのCIAが1950年代から1960年代にかけてアメリカ国内やヨーロッパの学生団体等に行った資金提供について、Kotek (1999) や Paget (2015) によってその展開と受容が明らかにされてきたが⁵、CIAが日本の学生に対して具体的にどのような活動を行ったのかについては、詳細は未解明である。

本論文は、アジア財団がCIAと資金的つながりを持ち日本で活動した1952年から1967年において、学生団体への助成を通じて学生間の共産主義の広がりについてどのように対抗を試みたのかを明らかにする。アジア財団はどのような考えで日本の学生団体に助成を行ったのか。各助成先にどのような意図で助成を行ったのか。また、助成を受け取った団体に参加した学生たちは、アジア財団の助成をどのような考えで受け取り、どのような活動を行ったのか。その活動はアジア財団の助成意図にどの程度沿っていたのか。これらを明らかにすることで、アジア財団が日本の学生に行った助成がもたらした効果を明らかにする。これを通じて、冷戦期アメリカ広報外交の意図、方法、現地での受容、効果の一端が明らかになる。

2. 研究方法

本論文では、まずアジア財団が助成を行った背景や意図を明らかにするために、アジア財団内部で作成された資料を用いる。この資料は、スタンフォード大学フーヴァー研究所文書館にAsia Foundation Recordsとして所蔵されているものである。この資料には、アジア財団の助成先ごとのフォルダが存在し、そこには助成先との間で交わした助成合意書や、助成先から提出された報告書、助成先に関して財団内で交わされた文書などが収められている。次に、助成を

³ 市原麻衣子「アジア財団を通じた日米特殊関係の形成? : 日本の現代中国研究に対するCIAのソフトパワー行使」『名古屋大学法政論集』260巻、2015年3月、299-300頁。

⁴ 和田純、前掲書、142頁。

⁵ Joël Kotek, *Students and the Cold War*. London: Palgrave Macmillan, 1996. Karen M. Paget, *Patriotic Betrayal: The Inside Story of the CIA's Secret Campaign to Enroll American Students in the Crusade Against Communism*. New Haven, CT: Yale University Press, 2015.

受けて学生団体が行った活動をたどるために、学生団体の発行雑誌等の刊行物を用いる。加えて、学生がどのような考えで助成を受け取って活動を行ったのかを明らかにするために、財団の助成を最も長期にわたって受けた学生報道連盟の学生へのインタビューを行い、これを資料として用いる。

3. 研究結果

本研究では次の事項が明らかとなった。

3-1. 共産主義への対抗手段としての学生団体支援

まず、アジア財団は日本支部を設置した 1952 年度から、CIA との関係が明るみになる前年の 1966 年度まで、特定の学生団体への支援を行った。財団が助成した代表的な学生団体と、各団体への予算配分額の推移をまとめると、図 1 の通りである。最も長期にわたって助成を受けた学生報道連盟への予算配分額を例に取れば、1954 年度には 8000 ドルの予算が配分された。当時の 1 ドルは 360 円であることや消費者物価指数を用いると、この金額は現在の約 1700 万円に相当する。財団資料からは、アジア財団が一貫して共産主義に対抗する手段として学生団体に助成を行ったことがわかった。アジア財団は、日本の非共産主義の学生団体を支援することを通じて日本の大学生の共産主義化に対抗できると考え、15 年間にわたって多額の助成金を学生団体に助成した。

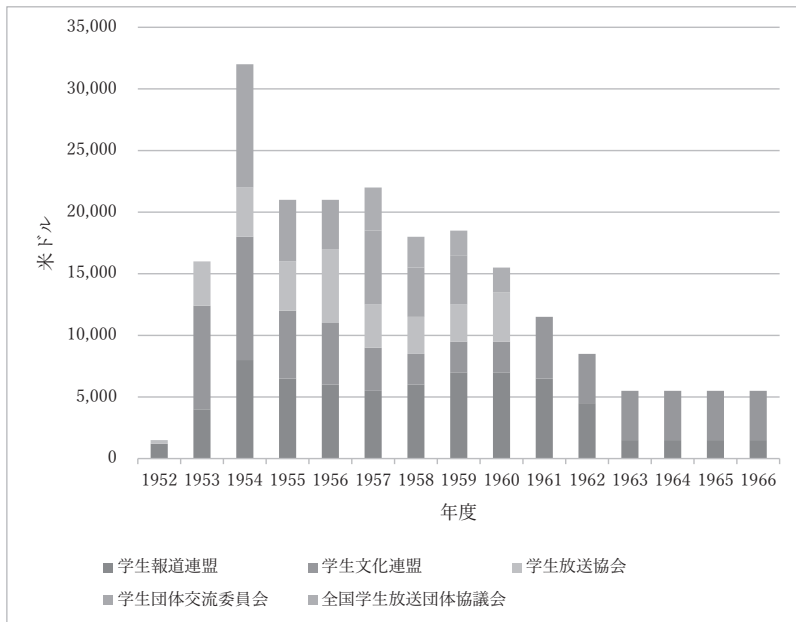


図1 自由アジア協会／アジア財団による学生団体への予算配分額

3-2. 財団による学生団体の新設・発展支援

財団は、財団が有望と考える日本の大学生と相談しながら、共産主義学生勢力に対抗するための新しい学生団体を設立に導いた。財団は日本の学生の共産主義化を防ぐための活動を開始するにあたり、占領期から反共産主義学生運動を展開していた学生団体（土曜会）と、戦前から日米交流を担った学生団体（日本国際学生協会）に注目した。このような既存の学生団体のリーダーに財団はコンタクトを取り、彼らが中心となって3つの新たな学生団体（大学ニュース協議会、学生報道連盟、学生文化連盟）を設立することを支援した。表1に挙げる3つの新設団体は、いずれもメディアを用いた活動を行うことに特色があった。学生団体が大学生に向けて共産主義に基づかないニュースをラジオや新聞、雑誌で発信することが、日本の大学生の共産主義化を防ぐという構造を取った。例えば財団は、学生による「客観的」な報道が「共産主義者のプロパガンダ」への対抗に繋がると考え、助成先の一つである学生報道連盟を新設から支援した。

表 1 アジア財団の支援で新設された学生団体の概要

団体名	活動期間	活動概要
大学ニュース協議会 (1954 年に学生放送協会に改称)	1953～1960 年	・東京を拠点に、学生向けのラジオ番組「学生クラブ」(のち「若人の手帳」に改称)を制作し、全国各地の民間放送局(ラジオ山梨ほか十数局)から放送した。
学生報道連盟	1953～1968 年	・関西を拠点に、学生向けのラジオ番組「学生雑記帳」、「学園の窓から」、「学園の話題」を制作し、それぞれを新日本放送、ラジオ京都、ラジオ神戸から放送した。 ・国内の大学新聞社に向けて、国内外の大学で起こったニュース記事を『旬刊学園通信』にまとめて配信した。 ・海外の大学新聞社に向けて、日本の大学で起こったニュースを雑誌『Japanese Student』等で配信した。
学生文化連盟	1953～1967 年頃か	・東京を拠点に、学生向けの雑誌『学園時評』を発行した。

財団からの潤沢な助成金によって、1954 年から 60 年にかけて学生団体の活動は大きく発展した。例えば学生報道連盟では、ラジオ、新聞、雑誌といった様々なメディアを用いて、日本の大学で起こったニュースを国内・海外の学生に向けて発信する活動を展開した。さらに、アジア財団の助成を受けた複数の学生団体を中心に、他の既存の学生団体も参加する連合組織が 2 つ誕生した。1 つには、学生団体間の連携を促進するための組織として学生団体交流委員会が 1954 年に結成された。この交流委員会には、アジア財団の支援で誕生した学生団体以外にも、国際学生協会、国際連合学生連盟、世界学生奉仕団、ユネスコ学生連盟といった既存の国際交流団体が加盟した。もう 1 つには、日本各地に点在する学生放送局の交流を促す組織として全国学生放送団体協議会が 1954 年に結成された。この協議会には、財団の支援で誕生した学生放送協会や学生報道連盟の他に、地元の民間放送局から番組を放送する名古屋や岐阜、三重、高知の学生放送団体が加盟し、合同のセミナーや合宿が行われた。財団はこのような 2 つの連合体に対しても助成を行った。

加えて、アジア財団の助成によって学生団体のリーダー層の学生は、定期的に国際会議に派遣された。この国際会議は、西側諸国の学生団体が集う ISC

(International Student Conference) — 東側の学生連合である IUS (International Union of Students) と対立関係にあった—や、その傘下で実施されるセミナーであった。

このような活動へのアジア財団の支援は、日本国内と海外の共産主義学生運動に日本の学生が対抗することを推進したと示唆される。たしかに学生報道連盟の学生へのインタビューからは、全学連に対抗する学生運動を志向した学生は、学生団体の結成初期のリーダー層に限られることがわかった。多くの学生は学生団体の文化活動—学生報道連盟でいえば番組制作や新聞制作活動—自体に関心があり、共産主義に対抗する意識から参加していたわけではなかった。しかしそれでも、学生報道連盟のリーダー層の学生には、全学連傘下の全日本学生新聞連盟（全学新）の報道傾向への反感から、共産主義思想に基づかないという意味で「中立的」な報道を目指す意識があった。このことは、全国の大学新聞に非共産主義のニュースソースを提供することに繋がった点で、アジア財団の助成を受けた日本の学生団体が全学連に対抗した事例であるといえる。また、アジア財団は自由主義圏の学生ネットワークに日本の学生を組み込むことができた。例えば学生報道連盟のリーダー層の学生は ISC やその傘下のセミナーに参加し、そこでの活動は学生報道連盟が制作するラジオ放送やニュース記事で取り上げられた。

3-3. 財団が目指した非共産主義学生勢力の樹立失敗

前節で述べた学生団体の活動への財団支援は、全学連に対抗可能な一大勢力へと学生団体を成長させることには繋がらなかった。日米安全保障条約の改定への反対運動（1960 年安保闘争）が全学連を担い手として激化する中で、アジア財団は自らが支援する学生団体が全学連に対抗する一大学生勢力となることを期待した。しかし、1960 年時点において、学生団体交流委員会に加盟する学生団体同士の交流は一部に存在したものの個人的な交流に留まり、全学連に対抗して何らかの政治的行動を共に行うような動きは起こらなかった。全国学生放送団体協議会においても、あくまで放送技術の向上に主眼があり、全学連への対抗運動には結びつかなかった。

そのうえアジア財団は、1960 年安保闘争を契機に高まった、学生団体の活動の反米化・反体制化を防ぐができなかった。例えば学生報道連盟の学生の間では、1960 年安保闘争を契機に反米意識が表出した。アメリカの財団で

あるアジア財団からの資金提供を受けて活動を続けることへの抵抗を覚える意見が学生の間で出るようになり、学生報道連盟のリーダーがアジア財団に対して資金提供を廃止するよう求めるに至った。1962年度を最後に経常費助成の支給を打ち切ったあとも、財団は非共産主義学生運動の貴重な担い手としてわずかながらも期待を寄せたことから、学生報道連盟の一部の活動に少額の支援を行った。しかし、1962年以降の学生報道連盟では、アジア財団や既存の大手メディアの中にある問題を学生の視点で提起するなど、反米かつ反体制意識に基づく報道活動が行われた。このようにアジア財団の支援は、全学連に対抗可能な一大学生勢力の誕生に結びつかず、さらに学生団体の反米・反体制化を防ぐことができなかった点で失敗した。

3-4. 財団の支援によって輩出された次世代リーダーたち

アジア財団の助成を受けた学生団体への助成は、同時代の学生運動に対しては全学連に対抗できるほどの力を持つことはなかった。しかし、助成先に参加した学生個人に注目すると、学生という次世代社会の担い手に助成を行うことによる、アジア財団の広報外交の長期的な効果がみてとれる。学生報道連盟の卒業生のその後を追うと、経済界、メディア業界、学術界をはじめ、各界の次世代のリーダーが輩出されたことが見て取れる。中には、学生団体を卒業後もアジア財団から助成を受け、財団のプロジェクトの新たな担い手となった事例も確認できる。

とりわけメディア業界には、1950年代半ばから1960年代半ばまで、次世代のアナウンサーやプロデューサー、新聞記者等が多数輩出されたことがわかる。学生報道連盟の学生は、民間放送局の職員から日頃から放送技術の指導を受け、さらに就職活動についての助言を得る機会にも恵まれた。学生報道連盟卒業生が放送局に進んだことが、後輩の学生が放送局に進むことを促進するという好循環をもたらしたと考えられる。さらに、学生報道連盟からはジャーナリズム研究者も輩出された。学生ならではの視点から報道活動を行ったことが、放送への市民参加のあり方を研究したり、既存のメディアを批判的に検討したりする契機をもたらした。放送・報道のトレーニングを学生時代に積む機会を提供した点でも、メディアやジャーナリズムのあり方を批判的に検討する契機をもたらした点でも、アジア財団の助成は日本のジャーナリズムの発展を促進したといえよう。

さらに、学生報道連盟のリーダーの中からは1960年代後半以降の日米の安全保障や経済面でのパートナーシップのあり方に影響を与えた人々が輩出されたこともわかる。彼らの初めての海外渡航経験は、アジア財団の助成によって実現された。この点でアジア財団は彼らの国際的な活躍の第一歩を支援したといえよう。

4. 研究の意義・限界・展望

本研究は、アメリカによる他国の学生運動への介入が失敗した事例として、他国の事例と比較検討する材料を提供する点で、学生運動史に対して貢献するものである。本章からは、日本の国内の共産主義学生運動に対抗可能な学生連合の樹立が、アジア財団の思惑通りにいかず失敗した歴史が明らかになった。本章は日本の学生団体に限定して調査を行ったため、アジア財団が他のアジアの学生団体に対して行った助成については明らかにしていない点で限界がある。アジア財団に限らず、冷戦期のアメリカ政府や財団は他のアジア諸国の学生運動に対して、どのように介入したのだろうか。日本の場合と同じように、学生団体の新設を支援することで共産主義学生団体に対抗させようとしたのだろうか。そしてその試みの中から、現地の共産主義学生運動に対して対抗しうる学生勢力は生まれたのだろうか。もし成功事例があったならば、それはなぜ成功したのだろうか。これらを調査することで、冷戦期のアメリカがアジアの学生運動に介入した歴史の全体像を明らかにできるだろう。

また本研究は、マスメディアを通じたアメリカの広報外交を比較検討する際に有用な材料を提供する点で、アメリカ広報外交史に貢献するものである。具体的には、アメリカが他国に助成することを通じて、現地の次世代のメディア業界人の育成を支援した事例、そして現地の放送局での番組放送を支援した事例として、Voice of Americaをはじめとする国際放送を通じたアメリカの広報外交の事例と比較する際の材料となるだろう。本研究は日本の学生団体への助成に焦点を当てたため、日本のマスメディアに対してアジア財団が与えた影響を総体的に明らかにするものではない点で限界がある。アジア財団は日本民間放送連盟に対しても助成を行ったり、学生番組以外のラジオ番組に対しても助成を行ったりしたが、これらへの助成の展開と受容を調べることで、アジア財団が日本のマスコミュニケーションに対して行った広報外交の全体像が明らかになるだろう。